

正社員の採用予定、 コロナ禍以来の 60% 割れ

初任給、待遇面で大企業と中小企業の格差拡大

2025 年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

石井 ヤニサ（主任研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/03/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業の割合は 58.8%で、コロナ禍の 2021 年度以来 4 年ぶりに 6 割を下回った。非正社員は前年度から 4.2 ポイント低下し 41.7%となった。特に中小企業では人手不足に関わらず、厳しい経営状況や人件費の高騰で求人を控えるほか、賃上げが難しく採用難に陥るケースも少なくない。業界別では、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高かった。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,815 社を対象に、「2025 年度の雇用動向（採用）」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 21 回目。

※調査期間：2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日（インターネット調査）

調査対象：全国 2 万 6,815 社、有効回答企業数は 1 万 835 社（回答率 40.4%）

正社員『採用予定がある』割合は 58.8% 2 年連続で低下し、4 年ぶりに 6 割を下回る

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)と考えている企業は前回調査(2024 年 2 月実施)から 2.7 ポイント減の 58.8%となった。2 年連続で前の年度を下回り、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度(55.3%)以来 4 年ぶりに 6 割を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 2.0 ポイント減の 21.7%だった。

他方、『採用予定はない』は同 1.5 ポイント増の 28.5%と 2 年連続で上昇した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	72.4	28.2	36.9	7.2	21.2	6.4
2006年度	65.7	27.0	32.6	6.1	25.5	8.8
2007年度	67.4	25.6	33.7	8.2	25.2	7.4
2008年度	62.2	21.3	31.6	9.3	30.4	7.4
2009年度	45.6	11.2	20.9	13.5	45.9	8.5
2010年度	43.4	14.3	18.0	11.1	47.5	9.1
2011年度	49.4	19.5	22.0	7.9	40.8	9.8
2012年度	54.5	21.9	24.5	8.0	36.9	8.6
2013年度	56.9	22.8	26.9	7.2	34.0	9.1
2014年度	59.5	24.2	28.8	6.5	30.6	9.9
2015年度	63.6	25.3	30.3	8.0	27.2	9.2
2016年度	62.9	24.0	30.1	8.8	27.0	10.1
2017年度	64.3	26.8	29.3	8.2	26.2	9.5
2018年度	65.9	26.9	30.4	8.6	23.5	10.6
2019年度	64.2	23.4	31.0	9.8	24.4	11.3
2020年度	59.2	20.2	29.0	10.0	27.8	13.0
2021年度	55.3	20.0	26.6	8.7	32.5	12.2
2022年度	62.2	25.5	29.8	6.9	27.4	10.4
2023年度	63.0	25.7	30.3	7.1	26.1	10.9
2024年度	61.5	23.7	29.2	8.6	27.0	11.5
2025年度	58.8	21.7	28.4	8.7	28.5	12.7

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「とにかく人材が不足している。また、採用後も退職者がいるため人員が安定しないのが課題」(建設、大企業)や、「人手不足のため、増員が必要なことは常に起こっているが、多くの企業が同じように不足なので、この状況を解決することは非常に困難である」(ソフト受託開発、中小企業)といった声が聞かれた。

他方、『採用予定はない』企業からは、「賃上げの流れが加速するなか、売り上げが思うように上がらないため、なかなか賃上げができず、新しい人材を入れたくても入れられない状況」(機械製造、小規模企業)や「人が欲しいが、雇えるほどの資金余力はない。週 2～3 日のパートさんを雇いたいと思うが、採用体制を整える余裕もない」(その他サービス、小規模企業)のように、賃上げ圧力がかかるなか、厳しい経営状態から求人を控えざるを得ない様子がみられた。

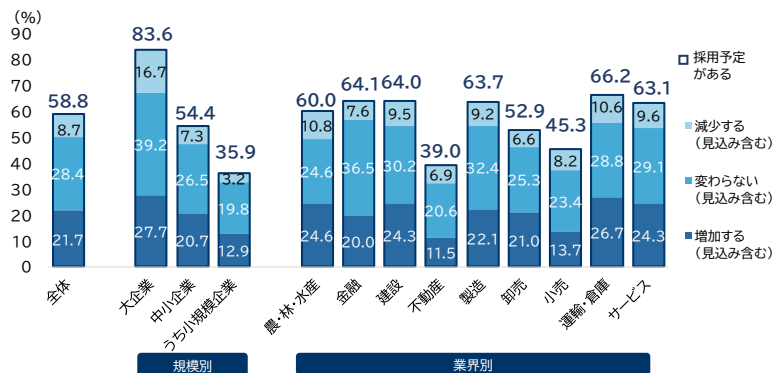
また、「条件が良くないので、求人は集まらない」(鮮魚小売、中小企業)といった声も一定数あがった。

正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 83.6%と全体(58.8%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 54.4%、うち「小規模企業」は 35.9%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 66.2%で最も高かった。企業からは、「ドライバーの高年齢化により退職者が増加している。このままではさらに運転手不足に陥るため、若手社員を増加させたい。また、女性ドライバーも積極的に採用したい」(一般乗用旅客自動車運送、中小企業)といった声が聞かれた。

正社員『採用予定がある』割合 ～ 規模、業界別 ～



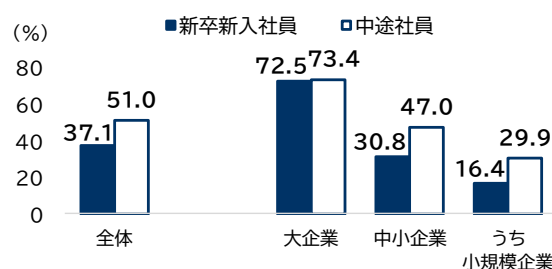
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は 37.1%、中途社員は 51.0%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)割合は、「新卒新入社員」で 37.1%、「中途社員」で 51.0%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が 30.8%だったのに対し、「中途社員」は 15 ポイント以上高い 47.0%となった。企業からは「新卒新入社員を教育する余裕がないため、スキルをもった中途社員を採用したい」(ソフト受託開発、小規模企業)など、社員への教育にかかる時間など余裕がないため即戦力を求める様子が見えがえた。また、「賃金が低い零細企業に新卒希望がある訳がない。人手不足のなか、余力のある大企業が人材獲得競争を勝ち抜いているのが現状」(輸送用機械・器具製造、小規模企業)のように、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている中小企業の声も寄せられた。

正社員『採用予定がある』割合 ～ 新卒と中途 ～



非正社員『採用予定がある』割合は前年度比 4.2 ポイント減の 41.7%

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前年度比 4.2 ポイント減の 41.7%と 2 年連続で低下した。

一方、『採用予定はない』企業は同 2.1 ポイント増の 42.5%となり、2 年連続で 4 割を超えた。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	65.0	15.2	43.0	6.8	23.2	11.8
2006年度	56.2	14.2	36.3	5.7	30.7	13.1
2007年度	57.6	13.6	36.9	7.0	31.6	10.9
2008年度	49.5	9.9	31.0	8.6	39.0	11.5
2009年度	30.5	3.9	14.8	11.8	58.6	10.9
2010年度	29.8	6.2	15.2	8.4	57.0	13.2
2011年度	35.6	8.8	19.7	7.1	50.8	13.7
2012年度	39.0	9.2	22.7	7.1	47.9	13.1
2013年度	42.9	10.1	25.8	7.1	45.0	12.1
2014年度	47.7	12.9	28.6	6.3	39.3	12.9
2015年度	50.2	12.7	30.8	6.7	37.6	12.3
2016年度	48.8	12.1	29.9	6.8	38.8	12.4
2017年度	47.6	14.7	26.7	6.2	38.6	13.8
2018年度	52.4	14.9	30.8	6.7	35.0	12.7
2019年度	50.3	13.0	30.2	7.0	36.3	13.4
2020年度	44.2	9.9	26.0	8.2	40.2	15.6
2021年度	36.8	8.2	21.9	6.7	48.2	15.1
2022年度	46.3	12.5	28.5	5.3	41.1	12.6
2023年度	47.3	13.4	28.5	5.4	39.2	13.5
2024年度	45.9	11.9	28.3	5.7	40.4	13.7
2025年度	41.7	11.1	24.6	5.9	42.5	15.9

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

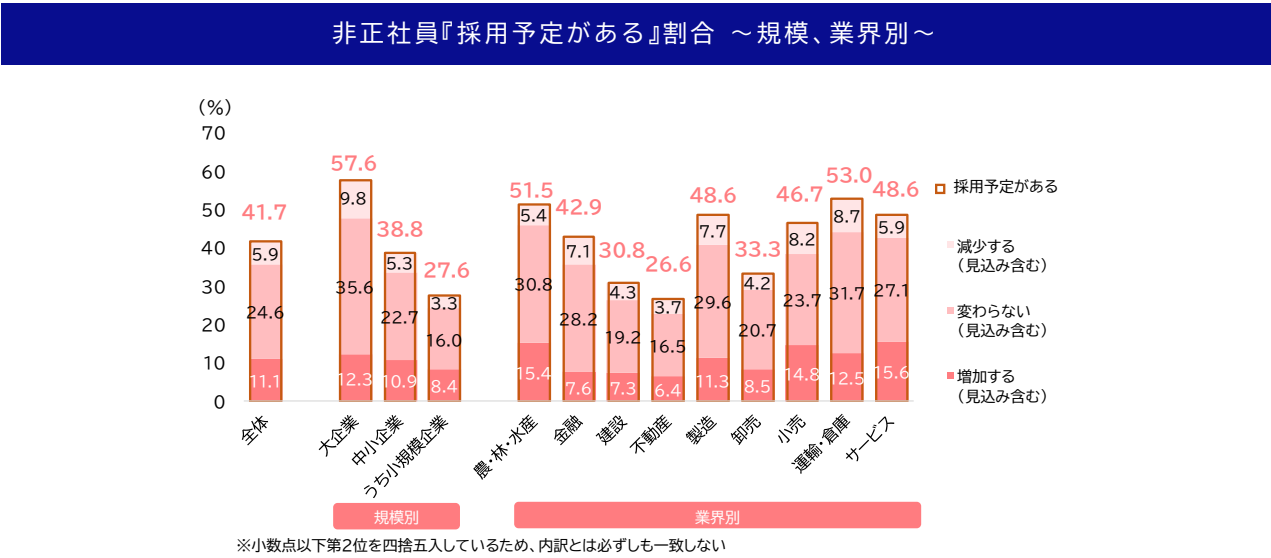
『採用予定がある』企業からは、「経費削減のため正社員をパート社員に変更」（自動車・同部品小売、小規模企業）といった声のほか、「日本人のアルバイトやパートの採用を増やしたいが、応募が集まらないため、外国人留学生などのアルバイトを採用する予定」（専門商品小売、中小企業）など、採用が難しくなっている様子もうかがえた。

一方で、『採用予定はない』企業からは、「製造現場におけるパート職員を募集しているものの反応が薄く、採用に至っていない」（飲食料品・飼料製造、中小企業）といった声が聞かれた。また、「非正社員は格差是正の動きもあり、雇うメリットがほばないため減らしていく」（その他サービス、大企業）や、「ここ最近の最低賃金の上昇により、業務内容と非正社員の賃金とのつり合いが取れなくなってきた。非正社員の雇用継続について極めて厳しい判断を迫られる可能性が出てきた」（運輸・倉庫、中小企業）など、非正社員の賃金上昇傾向を受けて、採用を抑制する企業もみられた。

非正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『運輸・倉庫』が 53.0%で最も高く、『農・林・水産』(51.5%)も 5 割台で続いた。企業からは、「雇用の多様性をもって人材確保に努める。高齢者雇用について力量評価をしたうえでのパート採用を積極的に行う」(一般貨物自動車運送、中小企業)や、「非正社員しか採用を行っていないが、もう少し売り上げが上がったら、正社員も採用したい」(米作農、小規模企業)といったコメントがあがった。



<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類	企業規模
物価上昇と賃金上昇の本格化で採用は難しくなっていくと考える	広告関連	小規模企業
従来から非正社員の採用はしておらず、正社員を長期に勤務してもらうことを目指している	電気機械製造	中小企業
基本的に中途採用を即戦力として採用。新卒も採用予定はあるが、教育を整備しても定着が厳しく、経費がかかってしまう	繊維・繊維製品・服飾品卸売	大企業
求職者は多いようだが、W ワークやアルバイト希望などが多く、自分のライフスタイルに合った働き方を探している方が多い	メンテナンス・警備・検査	中小企業
募集しても応募がない。大企業は資金力があるから賃上げし、採用も順調とみられるが、零細企業は売り上げが減少する現状で同様のことはできない	専門商品小売	中小企業
増員は考慮しているが、景気動向への不安、売り上げの伸び悩みのため採用は保留としている	化学品卸売	中小企業
人手が不足しているため採用したいが、人件費の高騰分を売り上げで賄えないので、当面採用の見込みはない	飲食品・飼料製造	中小企業
採用が希望通りいかないため、商品の製造品目を絞っていく予定	飲食品・飼料製造	小規模企業
最低賃金の上昇や年収の壁の見直しを含め労働者には良い条件になるが、中小企業経営は苦しくなってくる。国の助成が必要	繊維・繊維製品・服飾品小売	小規模企業
正社員を募集するより現社員の人件費を引き上げて稼働率を上げた方がよい	機械・器具卸売	中小企業
デジタル化により少人数で回せるようになったため採用はしない	金融	小規模企業

まとめ

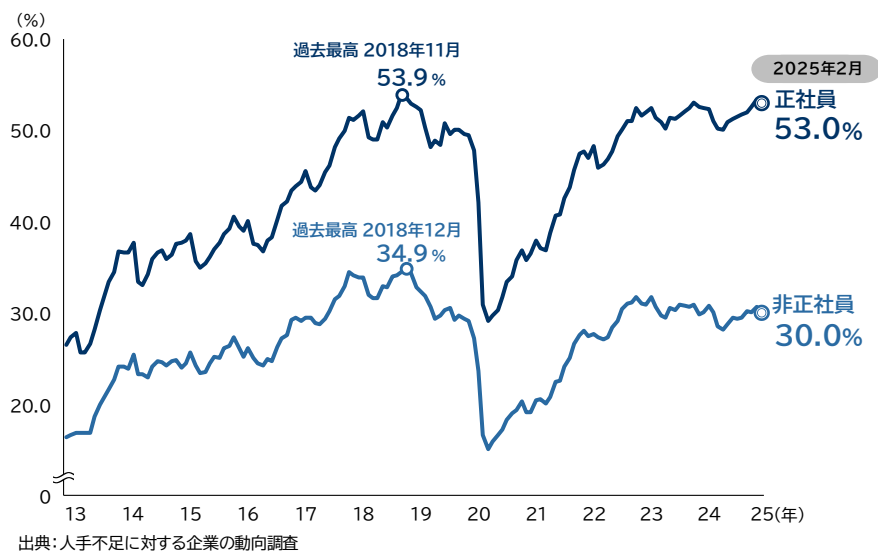
本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業は 58.8%で、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度以来 4 年ぶりに 6 割を下回る結果となった。また、非正社員は前年度から 4.2 ポイント減の 41.7%だった。業界別にみると、正社員・非正社員ともに引き続き「2024 年問題」への対応に直面している『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高かった。また、正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 37.1%、「中途社員」は 51.0%となった。特に「中小企業」では新卒新入社員への教育にける余裕のなさや、大企業との初任給の格差拡大により中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 2 月時点で正社員が不足している企業の割合は 30 カ月連続で 5 割台と高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

<参考> 正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,815社、有効回答企業1万835社、回答率40.4%)

(1) 地域

北海道	489	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,159
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	791	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,750
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	866	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	736
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,198	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	377
北陸(新潟 富山 石川 福井)	542	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	927
合 計			10,835

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		130	小売 (852)	飲食品小売業	137	
金融		170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	80	
建設		1,634		医薬品・日用雑貨品小売業	55	
不動産		436		家具類小売業	28	
製造	飲食品・飼料製造業	279		家電・情報機器小売業	65	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118		自動車・同部品小売業	140	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	181		専門商品小売業	285	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	78		各種商品小売業	43	
	出版・印刷	178		その他の小売業	19	
	化学品製造業	317		運輸・倉庫	423	
(2,530)	鉄鋼・非鉄・鋳業	440		サービス (2,318)	飲食店	128
	機械製造業	444			電気通信業	12
	電気機械製造業	269			電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	94			リース・賃貸業	97
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル		96	
	その他製造業	60	娯楽サービス		100	
卸売	飲食品卸売業	294	放送業		17	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	150	メンテナンス・警備・検査業		323	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	255	広告関連業		116	
	紙類・文具・書籍卸売業	114	情報サービス業		508	
	化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業		94	
	再生資源卸売業	36	専門サービス業		398	
(2,304)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	225	医療・福祉・保健衛生業		109	
	機械・器具卸売業	727	教育サービス業	41		
	その他の卸売業	290	その他サービス業	267		
				その他	38	
			合 計	10,835		

(3) 規模

大企業	1,630	15.0%
中小企業	9,205	85.0%
(うち小規模企業)	(3,658)	(33.8%)
合 計	10,835	100.0%
(うち上場企業)	(211)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング